



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日
東

上場会社名 株式会社 日新 上場取引所
コード番号 9066 URL <https://www.nissin-tw.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 筒井 博
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 石川 操 (TEL) 03(3238)6631
四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	146,448	△4.4	3,850	△14.9	4,234	△9.9	2,983	2.4
28年3月期第3四半期	153,230	0.5	4,523	32.0	4,700	26.1	2,914	56.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,590百万円(△31.0%) 28年3月期第3四半期 2,304百万円(△35.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	29.86	—
28年3月期第3四半期	29.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	108,727	51,954	45.9
28年3月期	108,439	50,747	45.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 49,864百万円 28年3月期 49,008百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
29年3月期	—	4.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	195,000	△3.3	5,000	△10.5	5,200	△11.7	3,600	12.6	36.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	101,363,846株	28年3月期	101,363,846株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,442,329株	28年3月期	1,529,891株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	99,904,034株	28年3月期3Q	99,536,100株

(注) 期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を含んでおります。なお平成28年7月をもって従業員持株ESOP信託は終了しております。
(平成29年3月期3Q 0株、平成28年3月期 94,000株)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	
(セグメント情報等)	
(その他の注記事項)	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の経営成績

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日 以下「当第3四半期」）における世界経済は、米国では雇用や所得環境の改善が持続し、欧州全般では英国のEU離脱懸念から先行き不透明感があるものの、緩やかな景気回復が続きました。中国では引き続き輸出入額の減少や可処分所得の伸び率が鈍化し、アジアでは一部で景気回復の動きが見られました。日本では景気は緩やかに持ち直すも、長期化した個人消費の低迷により、力強さを欠く展開となりました。

このような状況下、当社グループは国内外25か国におよぶグローバルネットワークを活かし、第5次中期経営計画の重点分野である自動車関連物流を中心に事業拡大を図るとともに、国内では物流品質の改善と業務効率化に取り組んで参りました。

当第3四半期は物流事業において、海外では全般的に為替動向が収益に影響を及ぼしましたが、米州および欧州では自動車関連や倉庫業務の荷動きが堅調に推移し、収益を支えました。国内では自動車関連はじめ、電子部品等の輸出取扱いが好調に推移し、航空貨物の取扱重量も順調に増加しました。また、港湾におけるターミナル集約効果と取扱貨物の増加も見られ、全般的に業績は回復基調で推移しましたが、第2四半期までの収入、および利益の減少を取り戻すには至りませんでした。

旅行事業では、日本の旅行業界の景気動向指数が△32と厳しい状況の中、海外団体旅行の減少があったものの、業務渡航、国内団体旅行、ホールセール事業が堅調に推移しました。

これらの結果、当第3四半期における当社グループの売上高は、前年同期比4.4%減の146,448百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期比14.9%減の3,850百万円、経常利益は前年同期比9.9%減の4,234百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比2.4%増の2,983百万円となりました。

②セグメントの業績

イ. 物流事業

日本では、海上貨物において米州、アジア向けを中心とした自動車部品、完成車、化学品、プラント関連の輸出、および食品関連、建設資材の輸入取扱いが回復基調で推移しました。

航空貨物は、北米向け自動車関連や、中国、アジア向け自動車部品、雑貨、設備機械のスポット案件の輸出が増加し、取扱重量は前年を上回りました。また、食品関連、医薬品の輸入も堅調に推移しましたが、航空運賃燃油サーチャージの下落が売上に影響を及ぼしました。

国内倉庫では、雑貨、食品関連等の輸入品や、輸出用中古建機等の保管取扱いが増加し収益に貢献しました。

港湾関連では、横浜港におけるコンテナ・ターミナルの集約効果に加え、中国航路において輸出入貨物の減少ペースが縮小したことで、収益に回復の兆しが見えてきました。

米州では、米国とカナダの自動車関連貨物取扱いが好調に推移し、メキシコでは倉庫業務、設備輸送案件の新規受注が収益に貢献しました。

欧州では、英国における自動車部品集配業務が収益に貢献したほか、ポーランドの配送センター業務が堅調に推移しました。

アジアでは、ベトナムが好調に推移するも、その他新興国における経済停滞の影響で、取扱数量が減少しました。

中国では、航空輸入や内需品の倉庫保管業務、国内配送業務等が伸長しましたが、航空輸出の取扱いは低調に推移しました。

この結果、売上高は前年同期比7.4%減の102,276百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比24.3%減の2,632百万円となりました。

ロ. 旅行事業

テロの影響による海外団体旅行の減少や、中国発団体旅行の取扱いの減少がありましたが、業務渡航、国内団体旅行、ホールセール事業は堅調に推移し、日中間においても日本発ビジネスイベント事業が引き続き収益を牽引しました。

この結果、売上高は前年同期比3.1%増の43,458百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比9.3%増の593百万円となりました。

ハ. 不動産事業

京浜地区などで展開する不動産事業が伸長したほか、商業ビル、商業用地が引き続き安定した収益を確保しました。

この結果、売上高は前年同期比34.3%増の1,257百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比22.8%増の612百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産が減少しましたが、現金及び預金の増加により、前連結会計年度末に比べ287百万円増加の108,727百万円となりました。

負債は、借入金の返済に伴う減少により、前連結会計年度末に比べ918百万円減少の56,772百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加および株式市場価格の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ1,206百万円増加の51,954百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月7日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員持株ESOP信託)

当社は、当社グループ従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株式上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の株価や業績向上に対する従業員の意識の高揚をはかり、中長期的な企業価値向上をはかることを目的として「従業員持株ESOP信託」を導入しておりましたが、平成28年7月をもって終了しております。

(1) 取引の概要

当社が「日新社員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社の株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

(2) 会計処理

会計処理については、従来採用していた方法を継続しております。

当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っており、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債、収益及び費用については、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書並びに四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。

(3) 信託口が保有する自社株式

信託口は保有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の株式数及び帳簿価額は、前連結会計年度94千株、19百万円であります。当第3四半期連結会計期間末においては、信託期間が終了しているため、信託口が保有する当社株式はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,401	17,375
受取手形及び売掛金	26,961	26,649
有価証券	15	—
原材料及び貯蔵品	145	71
その他	5,950	5,050
貸倒引当金	△190	△152
流動資産合計	48,284	48,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,231	52,176
減価償却累計額	△36,372	△36,340
建物及び構築物（純額）	16,858	15,836
機械装置及び運搬具	12,759	12,623
減価償却累計額	△9,982	△10,066
機械装置及び運搬具（純額）	2,776	2,557
土地	17,596	17,479
その他	3,450	3,295
減価償却累計額	△2,828	△2,617
その他（純額）	621	678
有形固定資産合計	37,852	36,551
無形固定資産		
のれん	65	50
その他	2,668	2,557
無形固定資産合計	2,734	2,607
投資その他の資産		
投資有価証券	14,647	15,991
その他	5,981	4,763
貸倒引当金	△1,061	△180
投資その他の資産合計	19,568	20,574
固定資産合計	60,154	59,733
資産合計	108,439	108,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,704	11,899
短期借入金	7,737	7,358
未払法人税等	604	623
賞与引当金	2,090	1,177
役員賞与引当金	52	35
固定資産撤去費用引当金	—	261
その他	6,665	7,147
流動負債合計	27,854	28,503
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	20,467	18,610
役員退職慰労引当金	20	12
退職給付に係る負債	2,670	2,858
その他	4,678	4,788
固定負債合計	29,836	28,269
負債合計	57,691	56,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,654	4,665
利益剰余金	35,305	37,523
自己株式	△324	△306
株主資本合計	45,733	47,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,807	4,929
繰延ヘッジ損益	—	2
為替換算調整勘定	766	△1,851
退職給付に係る調整累計額	△1,299	△1,195
その他の包括利益累計額合計	3,275	1,884
非支配株主持分	1,739	2,090
純資産合計	50,747	51,954
負債純資産合計	108,439	108,727

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	153,230	146,448
売上原価	128,060	122,806
売上総利益	25,169	23,641
販売費及び一般管理費	20,646	19,790
営業利益	4,523	3,850
営業外収益		
受取利息	63	48
受取配当金	327	303
持分法による投資利益	280	217
償却債権取立益	—	※2 177
その他	214	210
営業外収益合計	886	958
営業外費用		
支払利息	351	287
為替差損	242	217
貸倒引当金繰入額	46	—
その他	69	69
営業外費用合計	709	574
経常利益	4,700	4,234
特別利益		
移転補償金	—	※3 625
受取保険金	—	※4 451
固定資産売却益	52	34
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	52	1,111
特別損失		
企業年金基金脱退損失	—	※5 702
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	※6 261
固定資産除却損	124	24
固定資産売却損	1	6
火災損失	※1 314	—
投資有価証券評価損	48	—
特別損失合計	488	994
税金等調整前四半期純利益	4,263	4,351
法人税、住民税及び事業税	683	1,052
法人税等調整額	484	170
法人税等合計	1,168	1,223
四半期純利益	3,095	3,128
非支配株主に帰属する四半期純利益	180	144
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,914	2,983

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	3,095	3,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141	1,111
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	△846	△2,590
退職給付に係る調整額	△62	103
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	△164
その他の包括利益合計	△791	△1,538
四半期包括利益	2,304	1,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,140	1,581
非支配株主に係る四半期包括利益	163	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	110,478	41,986	765	153,230	—	153,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	152	170	350	△350	—
計	110,505	42,138	936	153,580	△350	153,230
セグメント利益	3,477	543	498	4,518	4	4,523

(注) 1. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	102,225	43,341	880	146,448	—	146,448
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51	116	376	544	△544	—
計	102,276	43,458	1,257	146,992	△544	146,448
セグメント利益	2,632	593	612	3,838	12	3,850

(注) 1. セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(その他の注記事項)

(四半期連結損益計算書関係)

※1 火災損失

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

平成27年8月4日に、連結子会社であるNISTRANS (M) SDN. BHD. (12月決算) 保有のマラッカ第一倉庫(マレーシア マラッカ州)において発生した火災事故により焼失した同社の資産(建物等)の除却損を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

※2 償却債権取立益

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

連結子会社であるNISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U. S. A., INC. において前連結会計年度に貸倒償却した債権を回収したものであります。

※3 移転補償金

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

横浜市の「山下ふ頭再開発計画」に伴う山下南倉庫移転に対する補償金であります。

※4 受取保険金

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

前連結会計年度に、連結子会社であるNISTRANS (M) SDN. BHD. (12月決算) 保有のマラッカ第一倉庫(マレーシア マラッカ州)において発生した火災事故における保険金の受取額であります。

※5 企業年金基金脱退損失

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

連結子会社であるNISSIN (U. K.) LTD. における英国確定給付型企业年金基金の脱退によって生じた損失であります。

※6 固定資産撤去費用引当金繰入額

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

横浜市の「山下ふ頭再開発計画」に伴う山下南倉庫移転により生ずる撤去費用引当金の繰入額161百万円と、大井事業所移転により生ずる撤去費用引当金の繰入額100百万円の合計額であります。